

# 財政健全化実施プランについて

本市は、平成20年度決算において財政健全化法による財政健全化団体となり、法に基づく計画策定を行いました。その計画期間は19年間（昨年12月収支では12年間）という長期にわたるものでしたが、このたび、早期に財政健全化団体から脱出するため、財政健全化実施プランをとりまとめました。

## 1 泉佐野市の概況

人口：102,544人（H23.3末現在）  
 市域面積：55.03km<sup>2</sup>（うち市街化区域面積 20.62km<sup>2</sup>）  
 産業構造：第1次産業（就業人口1,311人 構成比2.9%）  
 第2次産業（12,278人 27%）、第3次産業（31,195人 68.7%）  
 普通会計職員数：709人（H23.4現在）  
 財政状況（H22年度決算値）：標準財政規模 約214億円、  
 歳入総額 約486億円、歳出総額 約492億円、累積赤字 約6億円 ※H20年度決算にて財政健全化団体となる。

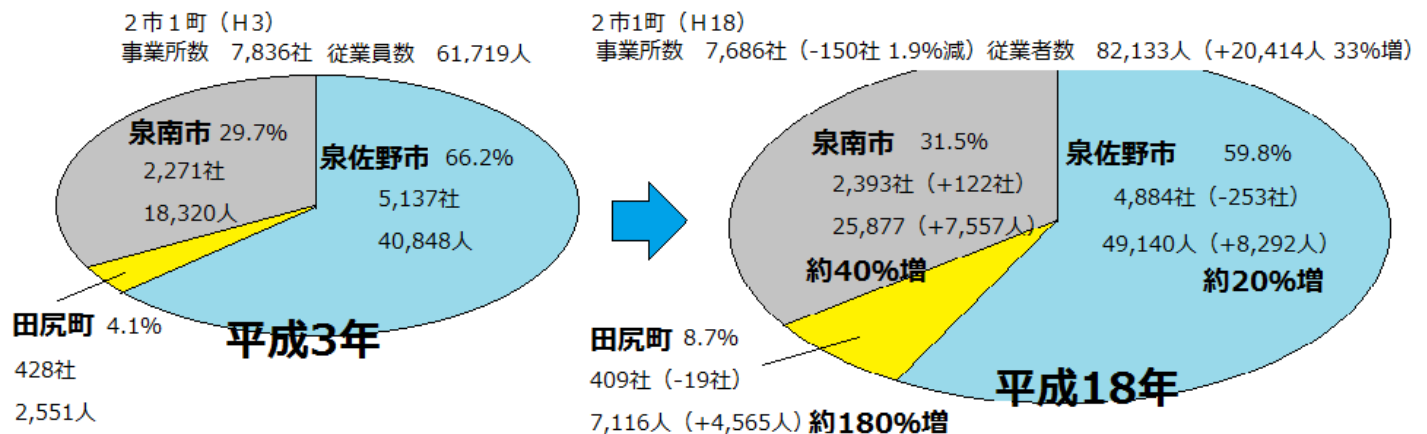


住民1人当たりの額（普通会計ベース H21年度決算値）  
 ☆税収入200,791円（**第3位** 府内平均145,957円）  
 ☆義務的経費200,519円（**第7位** 府内平均171,687円）  
 ☆民生費122,993円（**第10位** 府内平均119,108円）  
 ☆教育費42,031円（**第9位** 府内平均34,703円）  
 ☆消防費16,378円（**第8位** 府内平均11,810円）  
 ☆普通建設事業費44,551円（**第7位** 府内平均25,962円）  
 ☆地方債残高798,327円（**第1位** 府内平均288,276円）  
 ☆積立金残高23,534円（**第35位** 府内平均47,567円）

住民千人当たりの人数（普通会計ベース H21年度決算値）  
 ☆職員数7.13人（**第13位** 府内平均6.08人）  
 （※大阪市・堺市除く府内41市町村中）

（※H21年度決算 市町村なんでもランキングより）

## 2 関空開港による2市1町の事業所数・従業者数等の変化



※府域全体の事業所数・従業者数

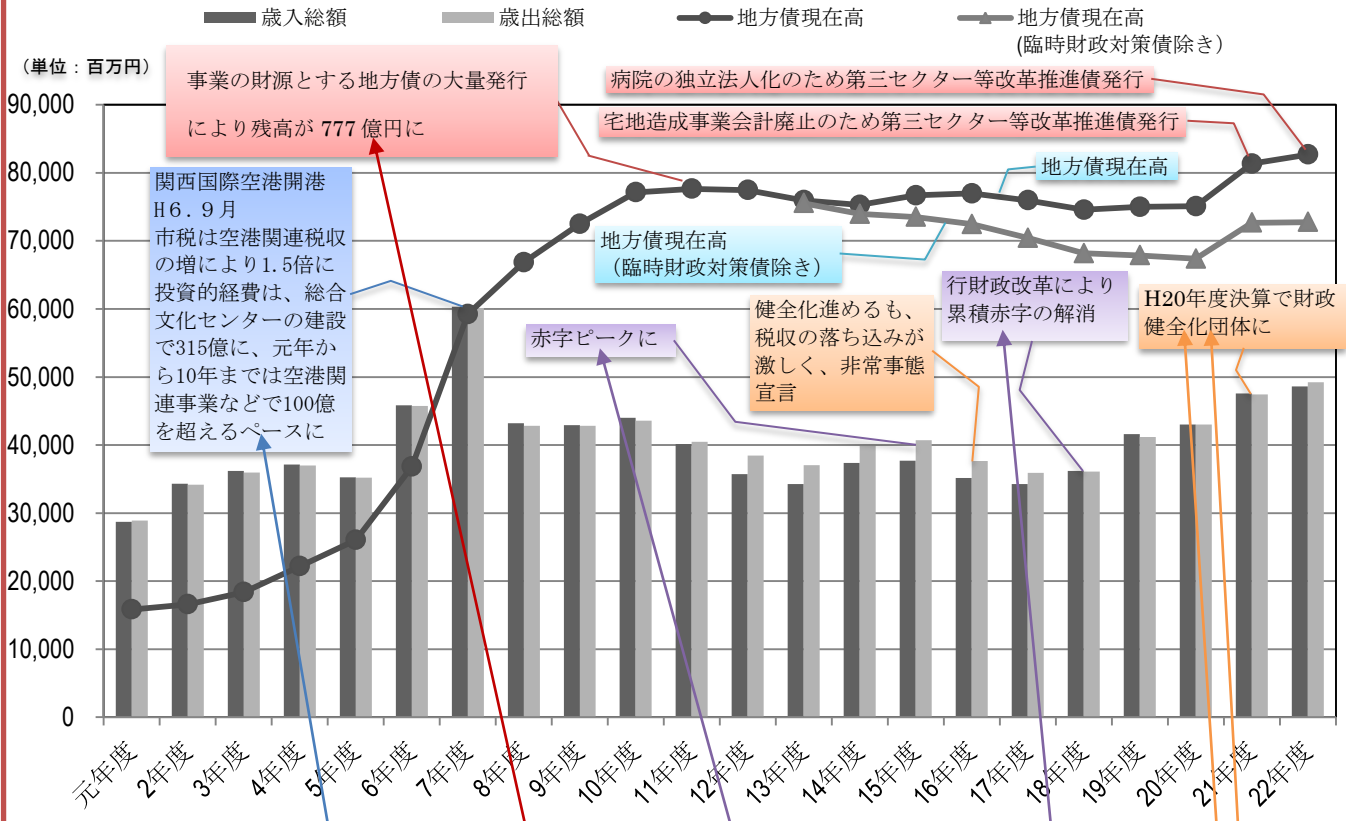
H3 541,343社 5,074,032人 ⇒ H18 428,248社 (-113,095社 約20.9%減) 4,472,955人 (-601,077人 約11.8%減)

※池田市・豊中市・伊丹市 合計の事業所数・従業者数

H3 28,464社 266,502人 ⇒ H18 23,191社 (-5,273社 約18.5%減) 241,763人 (-24,739人 約9.3%減)

（H3及びH18事業所統計調査より）

## 財政状況の推移（平成元年度～平成22年度）



## 財政状況の推移（平成元年度～平成22年度）

### 【財政健全化判断比率】

早期健全化基準 ⇒ 実質赤字比率：12.36 連結実質赤字比率：17.36 実質公債費比率：25.0 将来負担比率：350.0

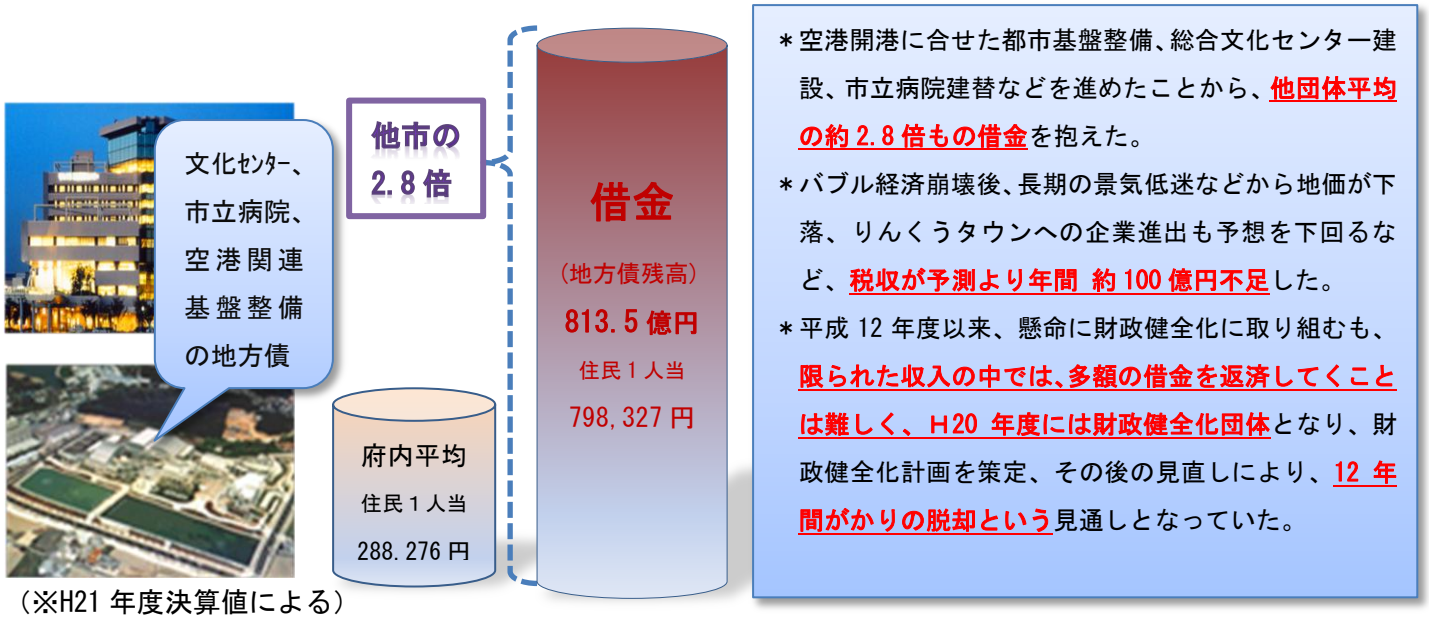
財政再生基準 ⇒ 実質赤字比率：20.0 連結実質赤字比率：35.0 実質公債費比率：35.0 将来負担比率：なし

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度
実質赤字比率(%)	(-)	-	-	2.92
連結実質赤字比率(%)	(39.31)	26.42	-	-
実質公債費比率(%)	(16.9)	18.4	19.6	21.0
将来負担比率(%)	(405.7)	393.5	372.5	383.0

(単位：百万円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>歳入総額</b>	28,702	34,320	36,200	37,121	35,270	45,842	60,350	43,216	42,933	44,005	40,137	35,728	34,263	37,392	37,706	35,149	34,276	36,176	41,591	43,028	47,572	48,623
<b>市 税</b>	11,949	12,131	13,243	15,539	14,660	14,150	20,113	20,900	21,989	21,473	21,444	21,640	21,755	20,718	19,392	18,766	18,893	18,513	19,009	19,964	20,461	19,468
<b>固定資産税</b>	4,133	4,400	4,987	5,838	6,459	6,908	11,974	12,789	13,421	13,503	13,508	13,500	13,549	13,094	12,145	11,579	11,354	11,061	10,750	10,733	10,696	9,788
<b>地方交付税</b>	1,446	1,283	1,332	1,072	874	1,807	585	591	591	645	716	916	757	746	795	1,005	1,014	1,261	880	1,199	657	1,457
<b>普通</b>	845	635	663	379	221	1,163					716	116			87	333	302	649	281	561		725
<b>特別</b>	601	648	669	693	653	644	585	591	591	645	716	800	757	746	708	672	632	612	599	638	657	732
<b>地方債</b>	2,370	1,842	3,080	5,158	5,267	12,219	23,961	8,975	7,383	6,717	3,062	2,854	1,718	2,905	5,228	4,317	3,142	2,958	5,696	4,417	10,585	8,210
<b>歳出総額</b>	28,923	34,152	35,981	36,972	35,193	45,735	60,119	42,818	42,836	43,561	40,467	38,460	37,041	39,883	40,695	37,633	35,901	36,092	41,184	42,993	47,456	49,236
<b>人件費</b>	6,916	7,233	8,112	8,358	8,907	9,189	9,494	9,948	10,248	10,195	10,947	10,070	9,550	9,782	8,908	8,606	7,968	7,934	7,603	7,421	7,251	7,267
<b>扶助費</b>	3,026	2,855	2,949	3,111	3,242	3,398	3,777	3,725	4,084	4,503	4,777	4,402	4,774	5,124	5,564	6,072	6,252	6,425	6,673	6,847	7,201	8,792
<b>公債費</b>	2,181	1,995	2,327	2,370	2,467	2,666	2,969	3,367	4,192	4,653	5,147	5,597	5,764	5,968	5,996	6,083	6,052	6,067	7,171	6,052	5,982	8,573
<b>投資的経費</b>	10,200	10,862	13,538	14,398	11,788	20,898	31,472	14,185	12,061	11,491	5,524	5,314	2,235	3,397	6,343	3,571	2,573	1,455	4,503	4,655	4,540	3,932
<b>実質収支</b>	△ 302	142	190	126	76	105	93	83	57	54	△ 395	△ 2,790	△ 2,836	△ 2,508	△ 2,993	△ 2,517	△ 1,639	49	405	24	16	△ 626
<b>積立金現在高</b>	4,972	10,208	8,584	8,109	6,368	4,937	7,521	7,851	7,646	4,620	3,130	3,840	3,775	3,130	3,024	3,042	3,424	5,514	4,467	2,711	2,398	3,064
<b>地方債現在高</b>	15,828	16,581	18,374	22,179	26,047	36,813	59,242	66,865	72,509	77,144	<b>77,651</b>	77,479	75,964	75,288	76,697	76,967	75,954	74,577	74,998	75,094	<b>81,353</b>	<b>82,693</b>
<b>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</b>													75,543	73,956	73,524	72,456	70,438	68,175	67,869	67,378	72,665	72,772
<b>職員数(人)</b>	857	908	938	975	989	1,005	1,006	1,017	1,002	993	967	925	909	895	865	828	804	794	769	751	727	707

### 3 なかなか財政健全化を果たせない理由



### 4 全国の財政健全化法に基づく財政健全化団体及び財政再生団体

平成 20 年度決算値により、当初、市 6 団体、町村 16 団体の合計 22 団体が再生団体又は財政健全化団体となり、平成 21 年度には、8 団体（市区で 3 団体、町村で 5 団体）が脱出し、現在 14 団体となっています。多くは、都市基盤整備、公共施設整備・改修、災害復旧などで財政規模からみると大きすぎる起債の償還、観光関連事業の損失補填などがその要因となっています。

	都道府県名	団体名	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレース指数	財政悪化の要因に掲げられているもの（一部）
1	北海道	夕張市	36.8	1091.1	68.8	観光第3セクター赤字補填
2	大阪府	泉佐野市	19.6	372.5	97.3	関空開港に伴う基盤整備の起債
3	奈良県	御所市	25.6	259.3	95.4	ごみ処理施設等基盤整備の起債
4	鳥取県	日野町	27.0	154.3	90.4	庁舎建替・災害復興基盤整備の起債 交付税減少
5	北海道	由仁町	27.4	238.2	85.4	生活基盤・産業基盤整備 交付税減少
6	北海道	洞爺湖町	28.3	198.4	92.1	有珠山災害復旧復興の起債
7	青森県	大鰐町	15.9	367.0	80.7	スキー場第3セクター赤字補填
8	沖縄県	座間味村	26.8	176.1	79.3	有人島での社会基盤整備の起債
9	沖縄県	伊是名村	28.4	149.7	92.6	公園・学校・観光基盤整備の起債
10	北海道	江差町	27.7	206.6	91.5	道路整備・上下水道への繰出
11	北海道	中頓別町	25.6	68.8	96.0	住宅・道路・ごみ処理施設の起債
12	福島県	双葉町	26.4	124.0	94.7	道路等基盤施設の起債
13	奈良県	上牧町	26.8	273.0	80.5	教育・文化・保健福祉・住宅施設の起債
14	沖縄県	伊平屋村	26.3	136.5	85.8	ごみ処理施設・庁舎等施設整備の起債

### 5 これまでの財政健全化への取り組みについて

平成 12 年度：行財政改革推進計画  
 平成 13 年度：同実施計画、2 次実施計画  
 平成 14 年度：財政健全化計画（旧計画）  
 平成 16 年度：財政健全化修正計画

平成 12 年度から平成 18 年度までの合計効果額

- ① 歳入 10,485,072 千円
- ② 歳出 26,383,119 千円（内人件費 8,758,553 千円、事務事業見直し 8,024,150 千円、補助費 2,830,093 千円）

平成 17 年度：集中改革プラン

指定管理者制度導入などによる職員数 100 人削減の達成

平成 21 年度：財政健全化計画（現行計画）：財政健全化法に基づく計画現在実施中

## 6 財政健全化実施プラン

現行泉佐野市財政健全化計画に削減効果を強化し、使用料手数料見直しなどの市民サービスに関連する部分に変更を加えた。

### 泉佐野市財政健全化計画

平成 22 年 2 月策定、市議会承認、国へ提出した法に基づく平成 39 年度までの 19 年計画、人件費抑制 19 年間で約 198 億円、国・府の支援約 60 億円など見込む

⇒平成 38 年度決算での脱出 (※昨年 12 月見込みでは平成 32 年度)



### 財政健全化実施プラン

その 1 平成 26 年度決算で財政健全化団体からの脱出、安定した財政運営への第一歩

その 2 市民サービスの低下を招かず、不可欠な事業を確実に実施

その 3 人件費削減・定員削減など行政内部の努力を柱に財政健全化を進める

#### その内容

1 人件費の削減・・・4 ヶ年削減効果⇒13 億 3 千万円

職員定員の見直し ⇒ H27 までに 699 人(H22)⇒597 人(H27) (102 人削減)

職員給与等の見直し ⇒ 8%~13%給与カットをH23.7~H27.3 まで実施

2 投資的経費の見直し (健全化基準を考慮したH23~H27 の再設定)

必要不可欠な事業実施 ⇒ 小中学校耐震化 (H27 までに 100%)、中学校給食の実施 (H26 から実施)、防災行政無線整備など

3 遊休財産売却、企業誘致の推進・・・遊休財産売却益見込み・11 億 9 千万円

上記 2 の施設整備の財源確保と遊休地への企業誘致や民間開発による税収増をめざす

### 財政健全化実施プラン収支見通し (平成 23 年 8 月)

(単位 百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入									
地方税	19,964	20,461	19,468	19,317	19,102	19,871	19,920	19,581	19,678
地方交付税	1,199	657	1,457	1,697	2,114	1,956	2,050	2,140	2,181
繰入金	2,055	520	2,177	796	686	876	1,063	1,048	2,053
地方債	4,417	10,585	8,210	4,544	6,900	3,711	3,423	3,733	
その他	15,393	15,349	17,311	14,559	14,843	16,006	15,374	15,292	
合計	43,028	47,572	48,623	40,913	43,645	42,420	41,830	41,794	
歳出									
人件費	7,421	7,251	7,267	7,024	6,466	6,329	6,451	6,782	
補助費等	4,568	12,216	3,804	3,828	3,696	3,934	4,145	4,154	3,116
公債費	6,052	5,982	8,573	8,321	8,831	9,055	9,224	9,350	10,158
投資的経費	4,655	4,540	3,932	2,784	4,631	3,180	2,041	1,711	2,200
その他	20,297	17,467	25,660	19,826	19,787	19,459	19,569	19,706	19,558
合計	42,993	47,456	49,236	41,783	43,411	41,957	41,430	41,789	42,070
実質収支	24	16	△ 626	△ 870	234	463	400	5	23
基金残高	2,311	2,098	2,852	3,155	3,405	3,999	4,190	4,365	3,338
地方債残高	75,093	81,352	82,692	98,781	98,991	95,847	92,223	88,776	84,365
実質赤字比率(%)	(0.11)	(0.07)	2.92	4.04	(1.10)	(2.16)	(1.85)	(0.02)	(0.11)
連結実質赤字比率(%)	26.42	(7.26)	(6.43)	0.37	(4.78)	(5.66)	(5.20)	(3.40)	(3.64)
実質公債費比率(%)	18.40	19.60	21.00	21.10	22.60	23.00	23.50	23.40	24.00
将来負担比率(%)	393.51	372.50	383.00	373.60	371.40	353.30	338.30	328.40	314.90

健全化指標をすべてクリア

6 年間 (実施プラン収支見通し)